

かがやきプランに係る三重県の取組 (令和7年度実績)

三重県医療保健部
長寿介護課

みえ高齢者元気・かがやきプラン<第9期>の全体像（第9期三重県介護保険事業支援計画・第10次三重県高齢者福祉計画）

基本方針 地域の実情に応じて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進に取り組むことで、地域共生社会の実現を図ります。

具体的な取組（令和6年度から8年度）

1 介護サービス基盤の整備

(1)介護サービス基盤の整備

- 1 在宅サービス
- 2 短期入所サービス
- 3 地域密着型サービス
- 4 特別養護老人ホーム
- 5 介護老人保健施設
- 6 介護療養型医療施設・介護医療院
- 7 個室ユニット化の推進
- 8 養護老人ホーム
- 9 軽費老人ホーム

2 地域包括ケアシステム推進のための支援

(1)地域包括支援センターの機能強化

- 1 地域包括支援センター
- 2 地域ケア会議

(2)介護予防・生活支援サービスの充実

- 1 健康づくり
- 2 介護予防
- 3 生活支援

(3)在宅医療・介護連携の推進

- 1 在宅医療
- 2 医療・介護連携
- 3 地域リハビリテーション支援体制の構築

3 認知症施策の推進

(1)地域支援体制の強化と普及啓発

～「共生」の取組

- 1 認知症の人を支える地域づくり
- 2 認知症の人と家族への支援

(2)医療・介護サービスの充実

～「予防」の取組

- 1 認知症の医療・介護連携
- 2 医療・介護従事者の認知症対応力の向上

4 安全安心のまちづくり

- (1)高齢者の社会参加
- (2)高齢者にふさわしい住まいの確保
- (3)権利擁護と虐待防止
- (4)高齢者の安全安心
- (5)災害に対する備え
- (6)感染症に対する備え

5 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保および生産性向上の推進

(1)介護人材の確保・定着

(2)介護職員等の養成および資質向上

(3)介護現場の生産性向上の推進

1・2・3・4・5を下支え

6 介護保険制度の円滑な運営と介護給付の適正化

(1)介護保険制度の円滑な運営

(2)介護給付費の適正化

1 介護サービス基盤の整備

1 介護サービス基盤の整備①

施設サービスを必要とする方が円滑に介護保険施設を利用できるよう、市町と連携して特別養護老人ホームや地域密着型サービス等の整備を推進。

○特別養護老人ホーム（広域型・地域密着型）の整備定員数

			第9期計画							
		R5年度 定員数	R6年度 定員数	増減数	R7年度 定員数	増減数	R8年度 定員数	増減数	3年間の 増減	
介護老人福祉施設	計画数	10,953	10,962	9	11,002	40	11,232	230	279	
	実績数	10,924	10,874	△50	10,884	10	—	※長寿介護課調べ	—	
	広域型	計画数	9,845	9,845	0	9,909	64	10,139	230	294
		実績数	9,845	9,795	△50	9,829	34	—	—	—
	地域密着型	計画数	1,108	1,117	9	1,093	△24	1,093	0	△15
		実績数	1,079	1,079	0	1,055	△24	—	—	—

<整備実績>

・令和6年度・・・なし

・令和7年度・・・北勢圏域 広域型10床
南勢志摩圏域 広域型24床（地域密着型からの転換）

1 介護サービス基盤の整備②

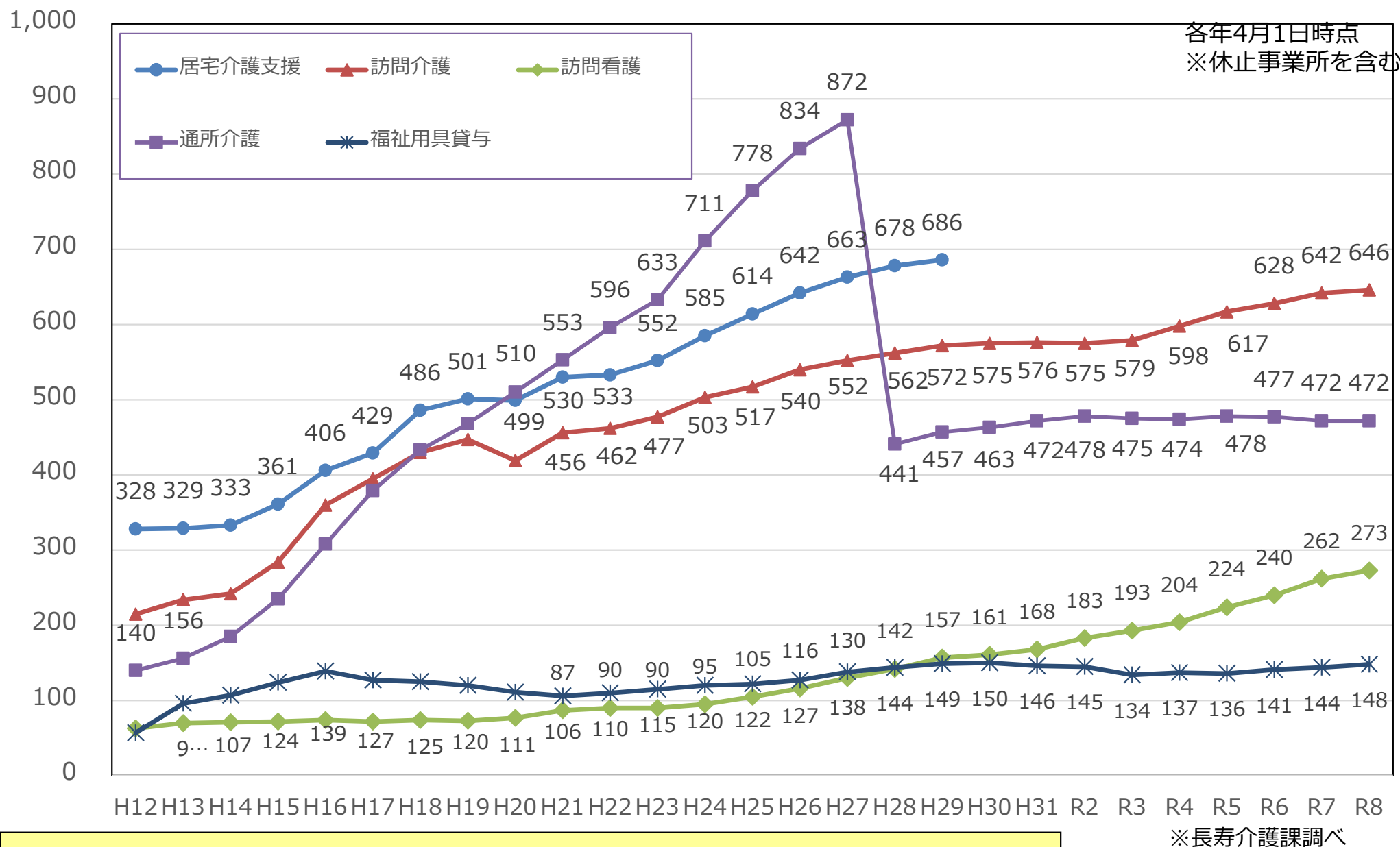
○有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の施設数及び定員数

		R4年度	R5年度	R6年度	増減数	R7年度	増減数
有料老人ホーム	施設数	220	225	234	9	240	6
	定員数	6,360	6,596	6,974	378	7,418	444
サービス付き高齢者向け住宅	施設数	215	220	226	6	229	3
	定員数	6,486	6,625	6,864	239	7,022	158

※各年度3月31日時点。長寿介護課調べ。

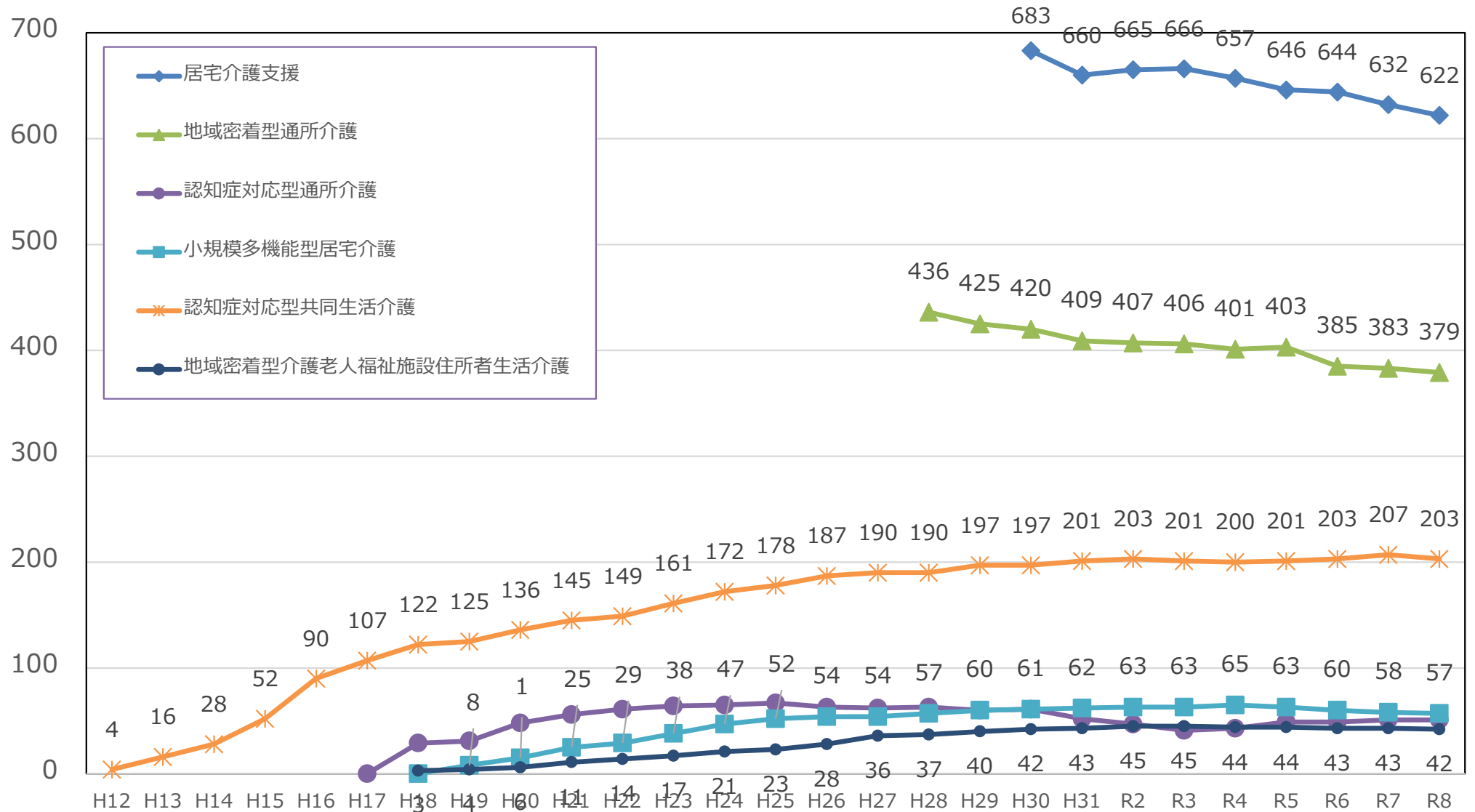
1 介護サービス基盤の整備③

～居宅サービスの状況～



※ 平成28年度から、定員18人以下の通所介護は地域密着型へ移行
 ※ 平成30年度から、居宅介護支援の指定事務は市町(広域連合)に移管

1 介護サービス基盤の整備④ ～地域密着型施設等の状況～



- ※ 認知症対応型共同生活介護は、平成 18 年度から地域密着型サービスに移行
- ※ 29 床以下の介護老人福祉施設は、平成 18 年度から地域密着型サービスに移行
- ※ 定員 18 人以下の通所介護は、平成 28 年度から地域密着型サービスに移行
- ※ 居宅介護支援は、平成 30 年度から市町（広域連合）に指定事務が移管

各年4月1日時点
 ※休止事業所を含む
 ※長寿介護課調べ

2 地域包括ケアシステム推進 のための支援

2 地域包括ケアシステム推進のための支援

(1) 地域包括支援センターの機能強化

○職員研修の実施

地域包括支援センター（及び在宅介護支援センター）職員を対象に、地域包括支援センター職員に必要な知識や支援手法、介護予防の取組、認知症支援の取組など多様なテーマで計4回実施し、181名が参加。〈令和7年度実績〉

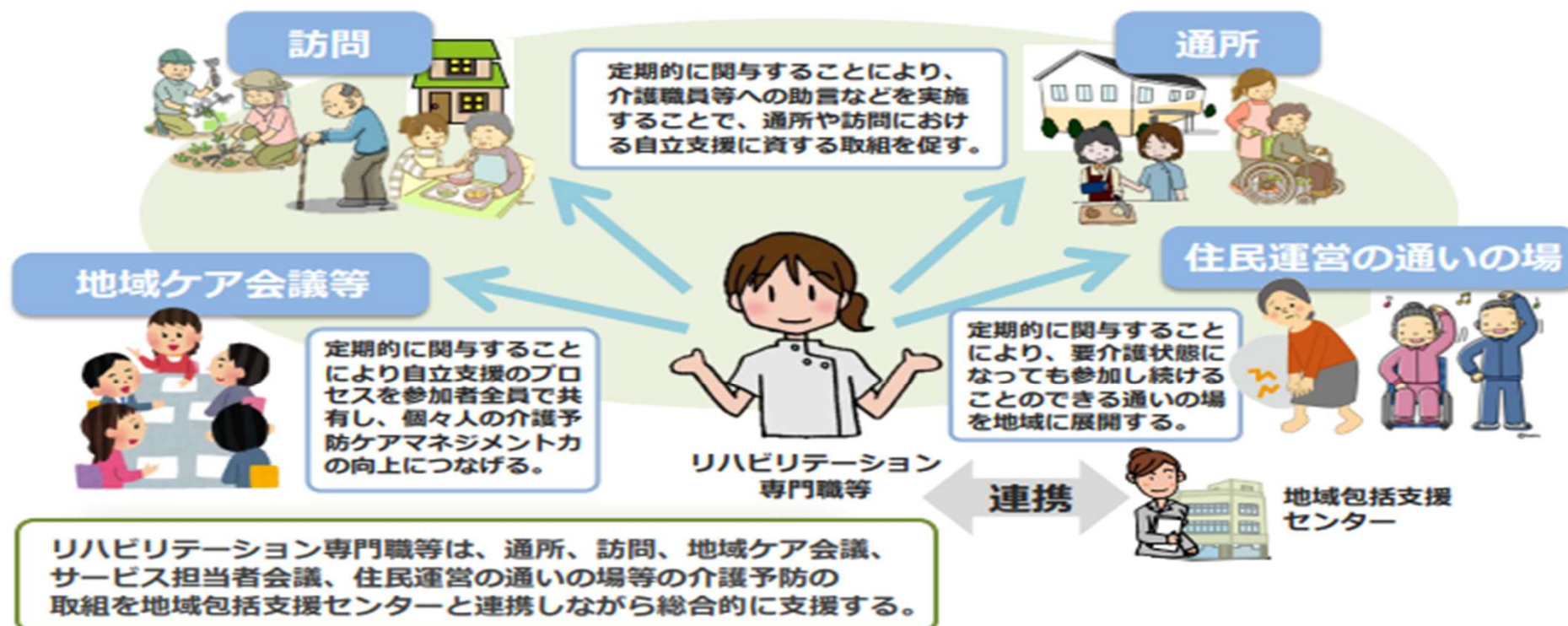
研修内容等	日時	研修タイトル	講師名等	参加人数
初任者研修	令和7年8月26日 14:00～16:00	在宅相談援助職として必要な姿勢と知識について	岩手県立大学 社会福祉学部 社会福祉学科 准教授 平坂 義則 氏	53名
課題別研修 ① 介護予防・重度化防止について	令和7年9月18日 14:00～16:00	介護予防・日常生活支援総合事業について、学ぶ	全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 副会長 川北 雄一郎 氏	45名
課題別研修 ② 他事業との連携について	令和8年2月18日 10:00～12:00	障害福祉サービスとの連携	日本福祉大学 福祉経営学部 教授 綿 祐二 氏	42名
課題別研修 ③ 認知症支援について	令和8年3月2日 14:00～16:00	家族介護者支援について	日本福祉大学 客員教授 平野 隆之 氏	41名

2 地域包括ケアシステム推進のための支援 (2) 介護予防・生活支援サービスの充実① 三重県リハビリテーション支援センター事業

地域の介護予防の取組を強化するために、市町・広域連合及び地域包括支援センターと連携しながら、地域ケア会議、住民主体の通いの場、通所、訪問、サービス担当者会議等へのリハビリテーション専門職の積極的な関与を促すことを目的とした市町等に対する支援事業を実施。
(三重県リハビリテーション情報センターに委託)

地域リハビリテーション活動支援事業とは ※イメージ

地域における介護予防の取組を機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。



2 地域包括ケアシステム推進のための支援

(2) 介護予防・生活支援サービスの充実①

三重県リハビリテーション支援センター事業（地域リハビリテーション活動支援事業） 派遣実績

●リハビリテーション専門職 登録者数

※長寿介護課調べ

登録者数(人)	R5年度	R6年度	R7年度
理学療法士	301	318	328
作業療法士	104	103	104
言語聴覚士	26	26	27
計	431	447	459

●派遣実績（延べ人数）

住民集いの場 (介護予防教室)	R5年度	R6年度	R7年度
理学療法士	251	310	302
作業療法士	19	18	15
言語聴覚士	0	0	0

地域ケア会議	R5年度	R6年度	R7年度
理学療法士	79	65	66
作業療法士	71	57	60
言語聴覚士	73	60	63

総合事業	R5年度	R6年度	R7年度
理学療法士	34	33	28

※上記の他に、地域への講師派遣の対応あり

2 地域包括ケアシステム推進のための支援

(2) 介護予防・生活支援サービスの充実③ 生活・就労的活動支援コーディネーター養成研修

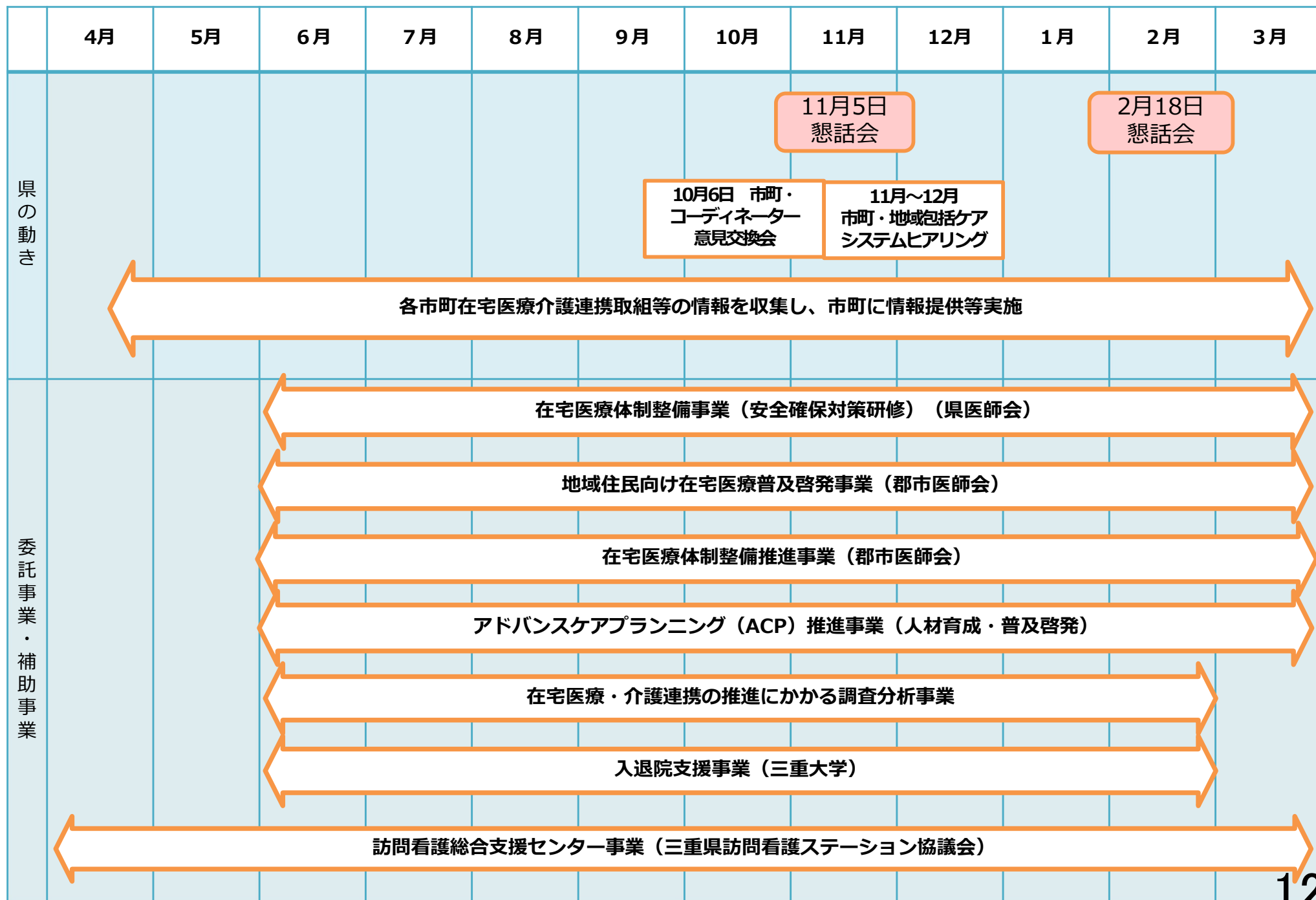
- 各市町における高齢者の介護予防・生活支援・社会参加のための多様なサービスの充実を目的として、市町職員、コーディネーター等を対象とした「生活・就労的活動支援コーディネーター養成研修」を開催し、各市町において、コーディネーター、協議体による取組が進むよう支援。

※生活支援コーディネーターは、様々な主体による多様な取組を一体的にコーディネートする役割を担っており、その機能としては、地域にある既存のサービスと高齢者のニーズとのマッチングや、地域に不足しているサービスの創出、関係機関等とのネットワーク構築などがあります。

◆生活・就労的活動支援コーディネーター養成研修＜令和7年度実績＞

	開催日	場 所	講 師	参加者
初任者研修	令和7年8月7日	Web開催	全国コミュニティライフサポートセンター 橋本 泰典 氏 田所 英賢 氏	32名
実践者研修① (生活支援)	令和7年12月17日	Web開催	一般社団法人日本リエイブルメント協会 支援事業 マネージャー中村 一朗氏	40名
実践者研修② (就労的活動支援)	令和8年2月10日	Web開催	一般社団法人日本リエイブルメント協会 支援事業 マネージャー中村 一朗氏	9名

2 地域包括ケアシステム推進のための支援 (3) 在宅医療・介護連携の推進①



2 地域包括ケアシステム推進のための支援 (3) 在宅医療・介護連携の推進②

令和7年度 在宅医療対策に関する取組状況

めざす方向性

- ・ 県民及び医療等関係者がACPの理解を深めることができる。
- ・ 住民が病気になっても安心して在宅療養生活を送ることができる。

アドバンス・ケア・プランニング（ACP）推進事業

- ・ 人材育成
ロールプレイを通して意思決定支援の実際を習得する研修を実施（1回）
対象：医師、歯科医師、薬剤師、看護師、ケアマネジャー、
リハビリテーション職、地域包括支援センター職員、市町職員等
- ・ 啓発
①ACPに精通した医療介護従事者で検討会議を開催（6回）
②ACPに関する啓発冊子「40代から始める世界に一つの私の取扱説明書」を作成
医療機関や市町等へ啓発冊子を配布し、三重県ホームページに掲載
ホームページ：<https://www.pref.mie.lg.jp/CHOJUS/HP/m0072500214.htm>

地域住民向け在宅医療普及啓発事業

- ・ 住民を対象に、かかりつけ医を持つことや在宅医療、在宅看取り等の普及啓発を実施（郡市医師会:10地区）
- ・ 講演や市民公開講座、落語などを通して普及啓発を実施

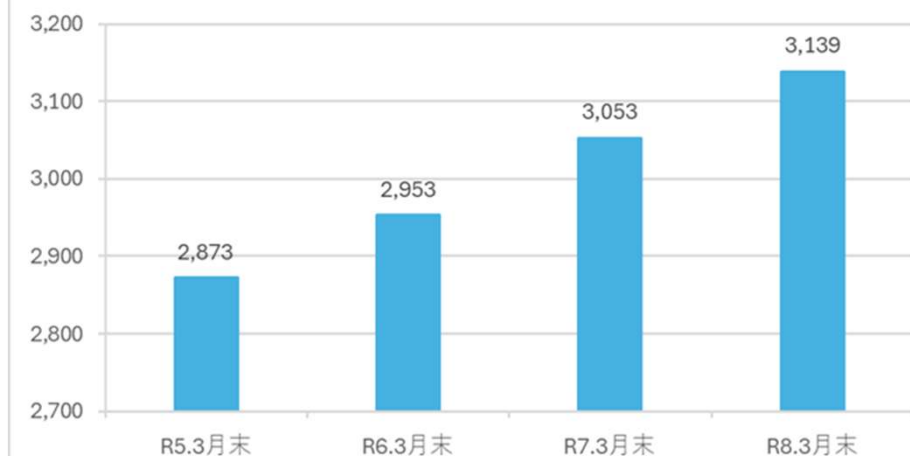
3 認知症施策の推進

3 認知症施策の推進 ① ～三重県キャラバンメイト・認知症サポーター数の推移～

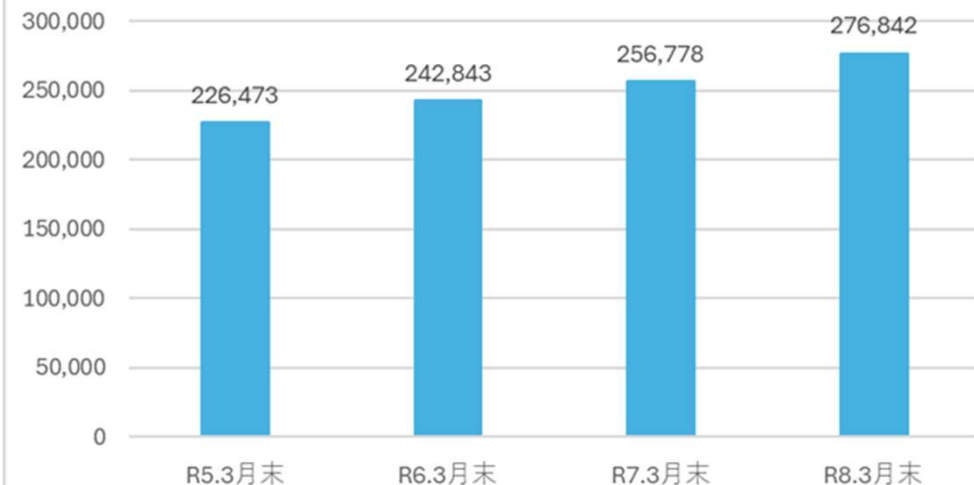
★認知症サポーター等養成事業

認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らす続けることのできる地域づくりを推進することを目的とする。

三重県キャラバンメイト数推移



三重県認知症サポーター数推移



認知症サポーター数（令和8年3月31現在）

（全国）17,080,210人

（三重県）276,842人

※全国キャラバン・メイト連絡協議会ホームページより



3 認知症施策の推進 ② チームオレンジに係る国・県の目標値について（その1）

○認知症施策推進大綱（KPI）

- ・ 2025（令和7）年
全市町村で、本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ
仕組み（チームオレンジなど）を整備

○三重県「みえ元気プラン」【施策2－3】介護の基盤整備と人材確保

【基本事業3：認知症になっても希望を持てる社会づくり】

認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会をめざして、それぞれの地域で本人と家族を支えるため、認知症サポーターや認知症の人によるチームオレンジ等の支援体制を構築するとともに、医療と介護の連携を図り、認知症の予防や診断後の支援等に取り組むなど、「共生」と「予防」を車の両輪として認知症の人本人に寄り添った施策を推進します。

【KPI（重要業績評価指標）】

チームオレンジ整備市町数を令和8年度29市町に設置する。

令和8年6月30日現在、28市町設置済み

3 認知症施策の推進 ②

チームオレンジに係る国・県の目標値について（その2）

チームオレンジの設置状況

令和8年6月30日現在、28市町にて、
チームオレンジが設置されています。

○津市 ○四日市市 ○伊勢市 ○松阪市 ○桑名市
○鈴鹿市 ○名張市 ○尾鷲市 ○亀山市 ○鳥羽市
○志摩市 ○熊野市 ○いなべ市 ○伊賀市 ○木曽岬町
○東員町 ○朝日町 ○川越町 ○多気町 ○明和町
○大台町 ○玉城町 ○度会町 ○大紀町 ○南伊勢町
○紀北町 ○御浜町 ○紀宝町

* 三重県のチームオレンジの状況報告

県ホームページに掲載

* 「三重県 チームオレンジ」と検索

<https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/001242120.pdf>

3 認知症施策の推進③

認知症疾患医療センターの機能強化に向けた取組について

認知症疾患医療センターの
3つの機能において、取組を強化

① 専門的医療機能

- ・ 認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応。
- ・ 認知症の行動・心理症状と身体合併症への急性期対応。
- ・ 専門医療相談。

② 地域連携拠点機能

- ・ 地域保健医療・介護関係者との連携会議や研修会等を通じた人材の育成等。
- ・ 地域連携体制の構築。

③ 診断後支援機能

- ・ 地域包括支援センター等と連携し、必要な相談支援を実施。
- ・ 本人によるピア活動や交流会の開催。



それ本当にただの物忘れ？

昨日まではできたのに…

どこに置いたかしら？

思い出せない…

モヤモヤ

イライラ

今日は何日？

こんなことありませんか？

「物忘れが増えた」

「最近怒りっぽくなった」

あれ？おかしいな？と思ったらお気軽にご相談ください。

認知症疾患医療センター

1 東員病院 0594-41-2383	6 信貴山病院分院上野病院 0595-21-5010
2 三原クリニック 059-347-1611	7 松阪厚生病院 0598-29-4522
3 ますずがわ神経内科クリニック 059-369-0001	8 いせ山川クリニック 0596-31-0031
4 三重大学医学部附属病院 059-231-6029	9 熊野病院 0597-88-1123
5 三重県立こころの医療センター 059-235-2125	

発行元 三重県基幹型認知症疾患医療センター（三重大学医学部附属病院内）
〒514-8507 三重県津市江戸橋2丁目174番地
TEL: 059-231-6029



※本県では認知症の専門的医療の提供体制を強化するため、「認知症疾患医療センター」を指定しています。

3 認知症施策の推進③

認知症疾患医療センターの機能強化に向けた取組について

◆認知症疾患医療センターにおけるアルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療の実施状況について

○初期投与（初回投与～6カ月までの投与）

- ・三重大学医学部附属病院

○継続投与（初回投与6カ月後からの投与）

- ・三重大学医学部附属病院
- ・東員病院
- ・松阪厚生病院
- ・三原クリニック
- ・ますずがわ神経内科クリニック
- ・いせ山川クリニック

- ・県では、国の補助金を活用し、抗アミロイドβ抗体薬による治療対応を行うセンターへ、運営費の加算を行っています。

三重県認知症施策推進計画の策定

- ◆ 三重県認知症施策推進計画を令和 8 年 3 月に策定しました。
- ◆ 基本的施策ごとの「施策の目標」および「重点目標」を掲げ取組を推進しています。

1. 認知症の人に関する県民の理解の増進等

共生社会の実現を推進するための基盤である基本的人権及びその尊重についての理解を推進する。そのうえで、「新しい認知症観」の普及が促進されるよう、認知症の人が発信することにより、県民一人ひとりが認知症に関する知識及び認知症の人に関する理解を深めること

2. 認知症の人の生活におけるバリアフリー化の増進

認知症の人の声を聞きながら、その日常生活や社会生活等を営む上で障壁となるもの（ハード・ソフト両面にわたる社会的障壁）を除去することによって、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望をもって暮らせる社会環境を確保していくこと

3. 認知症の人の社会参加の機会の確保等

認知症の人が孤立することなく、必要な社会的支援につながるとともに、多様な社会参加の機会を確保することによって、生きがいや希望をもって暮らすことができるようにすること

4. 認知症の人の意思決定の支援及び権利利益の保護

認知症の人が、基本的人権を享有する個人として、自らの意思によって日常生活及び社会生活を営むことができるように、認知症の人への意思決定の適切な支援と権利利益の保護を図ること

5. 保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備等

認知症の人が、居住する地域に関わらず、自らの意向が十分に尊重され、望む場で質の高い保健医療及び福祉サービスを適時にかつ切れ目なく利用できるように、地域の実情に応じたサービス提供体制と連携体制を整備し、人材育成を進めること

6. 相談体制の整備等

認知症の人や家族等が必要な社会的支援につながれるように、相談体制を整備し、地域づくりを推進していくこと

7. 認知症の予防等

認知症の人を含む全ての国民が、その人の希望に応じて、「新しい認知症観」に立った科学的知見に基づく予防に取り組むことができるようにすること、また、認知症の人及び軽度の認知機能の障害がある人が、どこに暮らしていても早期に必要な対応につながることができるようにすること

計画期間中に達成を目指す重点目標等

1. 県民一人一人が「新しい認知症観」を理解していること

2. 認知症の人の生活において、その意思等が尊重されていること

3. 認知症の人・家族等が他の人々と支え合いながら地域で安心して暮らすことができること

4 安全安心のまちづくり

4 安全安心のまちづくり① 権利擁護と虐待防止

○ 成年後見制度利用促進市町支援事業

事業内容

①三重県成年後見制度利用促進協議会（令和8年1月13日開催）

- ・成年後見制度利用促進に関する取組について、関係機関・団体等との連携・協力を図るとともに、着実な推進を図るため協議しました。

②成年後見制度利用促進に向けた関係機関会議（令和7年10月27日開催）

- ・関係機関が成年後見の取組について情報、意見交換等を行い、連携を図りました。

③市町職員及び市町社会福祉協議会職員スキルアップ研修

スキルアップ研修

- ・市民後見人の育成と活動支援に関する研修（令和8年2月19日開催）
- ・市町村長申立てに関する研修（令和7年10月7日開催）
- ・意思決定支援に関する研修（令和7年12月19日開催）

4 安全安心のまちづくり② 権利擁護と虐待防止

○ 成年後見制度の中核機関の設置状況

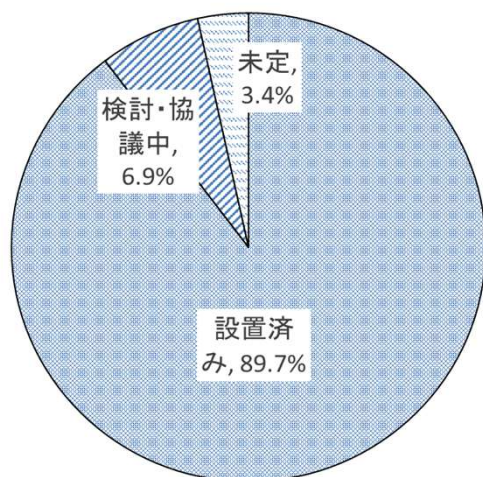
※令和8年4月1日現在

設置済（26市町）	桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町、四日市市、朝日町、 川越町 、鈴鹿市、 亀山市、津市、名張市、伊賀市、松阪市、多気町、明和町、大台町、伊勢市、 鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、尾鷲市、 熊野市 、御浜町
-----------	--

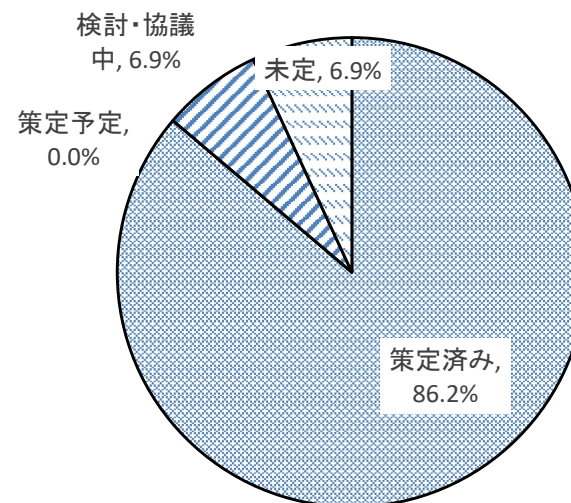
○ 市町成年後見制度利用促進基本計画の策定状況

策定済（25市町）	桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町、四日市市、鈴鹿市、亀山市、 津市、名張市、伊賀市、松阪市、多気町、明和町、大台町、伊勢市、鳥羽市、 志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町、尾鷲市、紀北町、熊野市、御浜町、紀宝町
-----------	--

中核機関設置状況



計画策定状況



5 地域包括ケアシステムを 支える介護人材の確保および 生産性向上の推進

5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および生産性向上の推進

(1) 介護人材の確保・定着 ～介護人材確保対策・就職フェア開催～

◆介護人材確保対策

○三重県福祉人材センターにおいて、無料職業紹介や就職フェア等のマッチング支援や研修実施による参入促進を実施

各種事業		就職フェア開催
主な実施事業名	事業内容	1 参加者 学生、福祉業界に就職または転職希望の方、福祉の仕事に関心のある方 2 開催結果 (1)令和7年度第1回福祉の就職フェアinみえ 日時：令和7年6月22日(日) 場所：メッセウイングNHW 実績：参加者110名、出展数90法人 (2)令和7年度第2回福祉の就職フェアinみえ ①四日市会場 日時：令和7年11月15日(土) 場所：四日市商工会議所 実績：参加者16名、出展数30法人 ②伊勢会場 日時：令和7年11月24日(月祝) 場所：シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 実績：参加者9名、出展数7法人 ③津会場 日時：令和7年12月14日(日) 場所：プラザ洞津 実績：参加者46名、出展数38法人
福祉人材センター運営事業	無料職業紹介、広報・啓発活動	
福祉・介護人材マッチング支援事業	就職フェア開催、キャリア支援専門員による支援	
職場体験事業	施設での職場体験の受け入れ	
福祉・介護の魅力発信事業	仕事学習セミナー開催、福祉・介護フェア開催	
介護員養成研修資格取得促進事業	初任者研修の開催	
介護助手等普及推進事業	介護助手導入研修会の開催、アドバイザー派遣	

5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および生産性向上の推進 (1) 介護人材の確保・定着 ～働きやすい介護職場応援制度～

◆働きやすい介護職場応援制度

1 目的

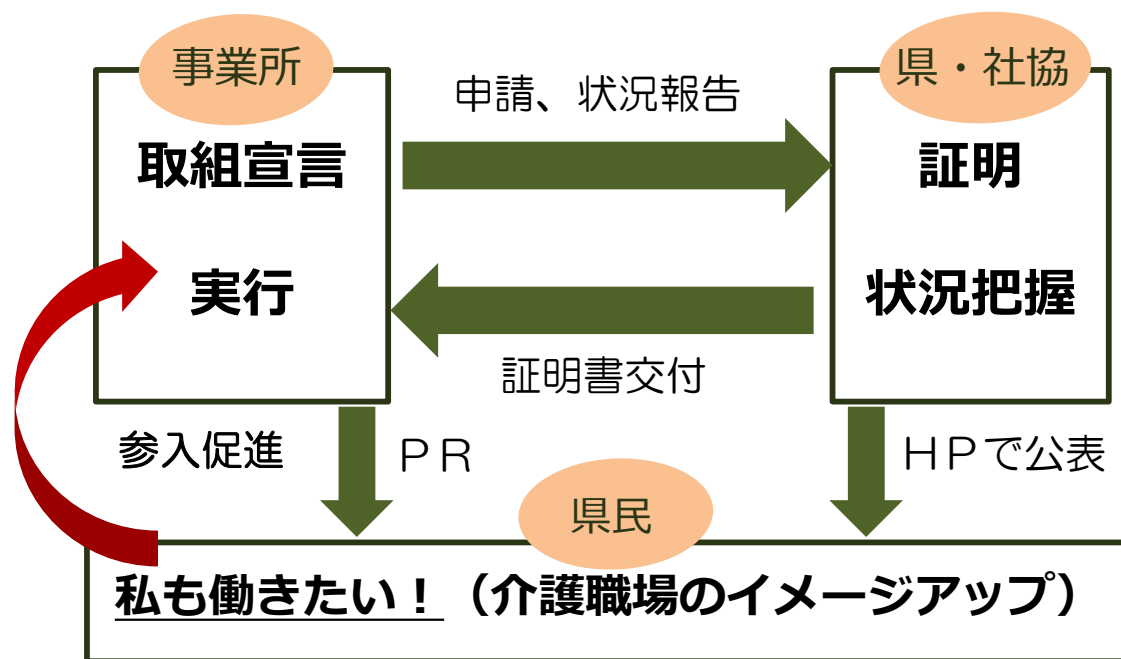
介護職員の確保・定着、介護サービスの質の向上

2 内容

- (1) 介護事業所が、職場環境の改善に取り組む内容について「取組宣言」
- (2) 県が「宣言」を証明し、広く県民の皆さんに公表
- (3) 働きやすい職場づくりに取り組む事業所が評価される仕組みを構築

3 支援策

- (1) 人材の採用・育成・定着等の課題に対し、アドバイザー派遣・研修講師派遣
- (2) 県が実施する事業の中で、宣言事業所の取組などを周知
- (3) 就職フェア等におけるブースの優先的に配置



●宣言事業所数

令和3年度	31法人 244事業所
令和4年度	35法人 271事業所
令和5年度	42法人 317事業所
令和6年度	46法人 318事業所
令和7年度	54法人 337事業所

5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および生産性向上の推進 (1) 介護人材の確保・定着 ～介護福祉士修学資金等貸付事業～

◆介護福祉士修学資金等貸付事業

- ・ 介護福祉士の資格取得をめざす学生等への修学資金・就職準備金等の貸付を実施
- ・ 一定期間、介護業務に従事することで、返還免除を受けることができる

事業名	対象者	内容	令和4年度	令和5年度 ※括弧内は、 外国人	令和6年度 ※括弧内は、 外国人	令和7年度 ※括弧内は、 外国人
介護福祉士修学資金貸付事業	介護福祉士養成施設等の入学者	修学金：5万円/月 入学準備金：20万円 就職準備金：20万円 国家試験対策費用：4万円/年	25人	34人 (21人)	39人 (16人)	29人 (19人)
介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業	実務経験ルートで介護福祉士資格の取得を目指す者	資格取得の受験に必要な経費：20万円	124人	89人 (4人)	87人 (8人)	48人 (0人)
再就職準備金貸付事業	離職した介護人材のうち一定の経験を有する者	再就職の際に必要な経費：40万円	1人	0人	0人	0人
介護分野就職支援金貸付事業	他業種から介護職に転職を希望する者	就職準備金：20万円	2人	0人	2人	2人
福祉系高校修学資金貸付事業(R4から開始)	福祉系高校に在学し介護福祉士の資格取得をめざす学生	修学準備金：3万円 介護実習費：3万円/年 就職準備金：20万円 国家試験対策費用：4万円/年	5人	10人 (1人)	3人	4人

5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および生産性向上の推進

(1) 介護人材の確保・定着

～処遇改善加算の取得状況～

◆処遇改善加算の取得状況

- 介護職員等処遇改善加算の全体の取得率は、令和8年5月1日時点で前年度（91.4%）から1.1%増加し、92.5%となった。
- 処遇改善加算等の新規取得や上位区分への移行を支援するため、令和5年度から、研修会の開催や社会保険労務士等による個別訪問を実施

（令和8年5月1日現在）

サービス種類	事業所数	処遇改善 加算	区分				取得率	対前年比
			I	II	III	IV		
訪問介護	646	562	206	227	96	33	87.0%	+1.8%
訪問入浴介護	20	19	3	13	3	0	95.0%	+3.3%
通所介護	472	457	177	185	76	19	96.8%	+0.4%
通所リハビリテーション	118	83	55	17	9	2	70.3%	+1.4%
短期入所生活介護	234	231	131	78	16	6	98.7%	+1.2%
短期入所療養介護	80	80	54	21	5	0	100.0%	+0.0%
老人福祉施設	166	165	124	32	6	3	99.4%	+0.0%
老人保健施設	75	75	50	20	5	0	100.0%	+0.0%
介護医療院	8	8	5	3	0	0	100.0%	+0.0%

5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および生産性向上の推進 (1) 介護人材の確保・定着 ～外国人介護人材確保対策～

◆三重県内の特定技能外国人は、令和7年12月末の時点で1,112人となり、受入れを開始した平成31年以降継続して増加

三重県内の特定技能（介護）在留外国人数の推移（各年12月末現在）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
特定技能 在留外国人数	13人	112人	268人	454人	718人	1,112人

三重県内の特定技能（介護）在留外国人数の出身国別（令和7年12月末現在）

インドネシア 290人、ミャンマー 278人、ベトナム 264人、フィリピン 141人、ネパール 83人、スリランカ 26人、インド 12人、中国 9人、ラオス 3人、
バングラデシュ 3人、モンゴル 1人、カンボジア 1人、ペルー 1人

◆外国人留学生奨学金制度への支援

介護事業所が介護福祉士養成施設の留学生に対して貸与または給付する奨学金の一部を補助

○補助実績

R5:26事業所、99人 R6:26事業所、116人 R7:33事業所、162人

◆外国人介護人材集合研修の実施

外国人技能実習生及び1号特定技能外国人の介護技能向上等のための集合研修を実施する団体へ研修開催費用を補助

○補助実績

R5:4団体 延べ562人 R6:5団体、延べ949人 R7:2団体、234人

5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および生産性向上の推進 (1) 介護人材の確保・定着 ～外国人介護人材確保対策～

- ◆インドネシア保健省との介護・看護分野の人材育成に関する覚書締結（令和6年7月30日）
- ◆令和7年5月、インドネシア保健省等を訪問して連携体制を強化するとともに、介護人材セミナーを開催し、三重県内介護施設等での就労を学生等にPRしました。

インドネシア保健省との意見交換

- 介護・看護分野の人材育成に関する覚書(MOU)に基づく今後の連携体制等を意見交換
- インドネシア保健大臣からは「本日の意見交換を踏まえ、昨年結んだ覚書の取組を更に進めていきたい」と発言があるなど、介護人材の送出・受入の拡大に意欲
- 意見交換をふまえ、取組をより発展させるため**インドネシアから三重県に毎年優先的に人材を送り出す**ことなどの文言を覚書(MOU)に追記する締結式を開催
(覚書変更締結式)



介護人材セミナー

- 保健省医療福祉大学第3ジャカルタ校にて、インドネシア保健省、大学関係者および学生等を対象に、**三重県や介護施設等における就労の魅力をもPRする介護人材セミナー**を開催
(学生約250人が参加)
- 介護団として参加した8施設が、三重県の介護施設で就労する魅力や学生の質問に答える個別相談会を実施
- セミナー会場には、PRブースを設置し、写真展示やプロモーション動画等を配信
(セミナー会場での記念撮影)



5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および生産性向上の推進 (1) 介護人材の確保・定着 ～外国人介護人材確保対策～

◆インドネシア介護人材マッチングセミナー

1 目的

インドネシア人材の受け入れを促進するため、県内介護施設等を対象としたマッチングセミナーを開催しました。

2 実施概要

インドネシア保健省ビデオメッセージ、インドネシア送出し機関連盟（A P P I）挨拶、A P P I の紹介、インドネシア人材・現地教育の紹介、インドネシア介護人材を受け入れた介護施設の声の紹介、A P P I に加盟する送出し機関 7 団体との個別相談会

◆外国人介護人材受入支援セミナー

1 目的

介護施設等における外国人介護人材の円滑な就労・定着を促進するためのセミナーを開催しました。

2 実施概要

(1) 外国人介護人材への理解を深める各種セミナーの開催

①外国人介護人材受入支援セミナー ②外国人介護人材定着支援セミナー

③現地機関（日本語学校等）のオンライン見学会

開催回数（①～③合計）：11回

参加社数（①～③合計）：延べ99社

(2) 県内介護施設等のマッチング支援

個別相談会の開催、求人票作成支援、面接ガイダンス、受入れ施設向け研修（組織構築研修、異文化理解研修）、外国人材向け研修（キャリアパス研修、日本文化・ビジネスマナー研修）

5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および生産性向上の推進 (2) 介護職員等の養成および資質向上

① 介護員養成研修および介護福祉士(実務者)養成施設の指定

介護職員初任者研修等の研修事業者の指定を行い、介護職員の養成を図っています。
また、介護福祉士養成施設等の指定を行い、介護福祉士の養成を図っています。

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	修了者数 (卒業者数)	指定 事業者数	修了者数 (卒業者数)	指定 事業者数	修了者数 (卒業者数)	指定 事業者数
介護職員初任者研修	788	42	765	46	(集計中)	49
生活援助従事者研修	14	3	18	3	(集計中)	5
介護福祉士養成施設	79	3	93	3	123	3
介護福祉士実務者養成 施設	454	9	410	9	417	9

※長寿介護課調べ。実施事業者数は年度末時点。

令和7年度介護職員初任者研修、生活線所従事者研修の修了者実績は、令和8年7月現在未集計。

② 介護職員等による喀痰吸引等の実施

喀痰吸引等研修機関、事業者・従事者の登録を進め、利用者が安心して喀痰吸引等のサービスを受けられるよう取り組んでいます。

※長寿介護課調べ

	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
登録研修機関による研修修了者数	125	94	114
認定特定行為業務従事者認定数(累計)	3,716	3,787	3,869

5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および生産性向上の推進 (2) 介護職員等の養成および資質向上

◆介護福祉士養成施設の入学者数の推移

- ・ 県内の介護福祉士養成施設は、3校指定。
- ・ 留学生の割合が年々増加し、令和7年度入学者の8割以上が留学生

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
養成施設数	4	4	4	3	3
入学者数	127人	86人	102人	125人	115人
うち留学者数	81人	50人	75人	92人	94人
留学生割合	63.8%	58.1%	73.5%	73.6%	81.7%

5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および生産性向上の推進 (2) 介護職員等の養成および資質向上

○介護支援専門員の養成

要介護者に対する介護サービス計画を作成し、総合的なサービスを提供することを担う介護支援専門員の資質向上のための研修および更新研修を実施し、かつ資格管理を行います。

- 介護支援専門員登録者数 11,400人（令和8年3月末現在）
- うち介護支援専門員として働ける人 4,926人 ※有効な介護支援専門員証を交付
- 令和7年度実務研修受講試験合格者数 175人（前年度比：43人減）

登録者数（修了者数）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録者数	1 3 3人	2 2 0人	1 7 6人
実務研修	1 3 3人	2 2 0人	1 7 5人
専門（更新）Ⅰ研修	8 5人	1 0 7人	1 0 9人
専門（更新（Ⅱ））研修	3 1 6人	4 1 5人	4 2 1人
主任介護支援専門員研修	9 3人	9 7人	7 7人

5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および生産性向上の推進

(3) 介護の担い手に関する取組

◆介護助手導入のための県の取組

①三重県介護助手導入支援事業

介護職場において、身体介護等を除く「周辺業務」を担う介護助手の導入のために必要な経費を補助

＜事業概要＞

- (1) 業務の切り出し・整理
- (2) 募集・事前説明会の開催
- (3) 就労マッチング

事業実績 (各年度末時点での実績)	R5	R6	R7
実施施設数	7施設	5施設	5施設
説明会参加者数	71名	23名	29名
採用者数（3カ月のパート雇用）	14名	9名	6名
事業終了後の継続雇用者数	13名	5名	6名

※長寿介護課調べ

②介護現場における多様な働き方導入モデル事業

介護助手等の多様な働き方、柔軟な勤務形態を介護事業所にモデル的に導入することを通じて、効率的・効果的な事業運営の方法について研究を行いその成果を展開
⇒令和7年度は、25施設を対象に実施

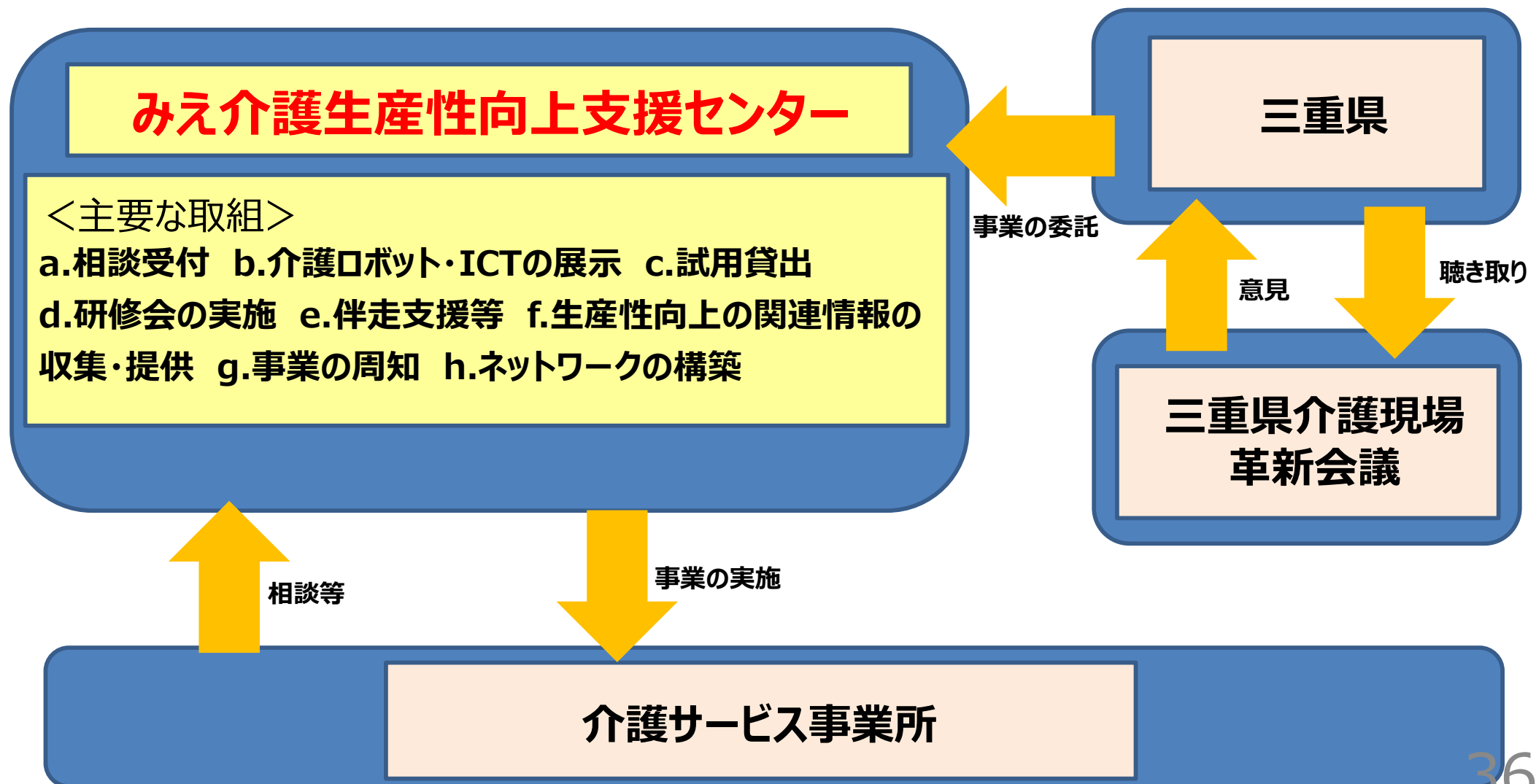
③介護助手普及推進員の配置

三重県福祉人材センター職員が事業所からの相談にのりながら介護助手のスムーズな導入と定着を支援（令和4年度から実施）

5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および生産性向上の推進 (4) 業務効率化の取組

◆みえ介護生産性向上支援センターの開設（開設日：令和6年7月1日）

介護現場における生産性向上の取組を推進するため、業務改善等に関する各種相談対応、介護ロボット等導入支援を行う総合相談窓口「みえ介護生産性向上支援センター」を開設



5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および生産性向上の推進

(4) 業務効率化の取組

みえ介護生産性向上支援センターにおいて、介護サービス事業所等からの生産性向上の取組に関する各種相談対応、介護現場における生産性向上の取組に関する研修会、専門家による伴走支援等を実施

(1) 相談窓口の設置

- ・介護サービス事業所等からの生産性向上の取組に関する各種相談対応
- ・相談者が抱える課題に対し、関係機関や専門家等と連携しながら、課題解決

(2) 介護現場における生産性向上の取組に関する研修会の開催

介護現場の業務改善や介護ロボット・ICT機器の有効活用の方法等の生産性向上に関する研修会の開催

(3) 介護ロボット・ICT機器の展示

R7.9.2 松阪市内で研修会・展示会をあわせて開催

R7.12.19 桑名市内で研修会・展示会をあわせて開催

(4) 介護ロボット・ICT機器の試用貸出

介護ロボット・ICT機器の導入に向けて、使い勝手を事前にお試しいただくための試用貸出を実施

(5) 専門家による伴走支援

- ・業務改善に取り組むモデル事業所に対して、課題抽出から解決まで専門家による伴走支援を実施

●研修会の様子



●展示会の様子



No.	K P I	令和7年度実績
1	みえ介護生産性向上支援センターへの相談対応件数	140件
2	介護ロボット・ICT機器展示会参加者数	220人
3	介護現場の生産性向上に関する研修会参加者数	182人
4	生産性向上に係る個別セミナー参加者数	227人
5	介護ロボット・ICT機器試用貸出件数	19件

5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および生産性向上の推進 (4) 業務効率化の取組

◆介護テクノロジー導入支援事業（※）

介護職員の業務負担軽減や職場環境の改善に取り組む介護事業所が介護ロボットやICTといった介護テクノロジーを導入する際の経費を補助し、生産性向上による働きやすい職場環境の実現を推進する。

※ 令和6年度から「介護ロボット導入支援事業」と「ICT導入支援事業」を「介護テクノロジー導入支援事業」に統合。

補助年度		令和6年度		令和7年度（※）	
実績		142事業所	373,285千円	216事業所	850,973千円
内訳	介護ロボット	46事業所	199,303千円	90事業所	491,719千円
	I C T	92事業所	81,685千円	133事業所	120,857千円
	パッケージ型	21事業所	92,297千円	52事業所	235,788千円
	業務改善支援	—	—	5事業所	2,609千円

※ 令和7年度は繰越があるため、事業所数、金額は交付決定ベース

※ 複数事業を実施する事業所があるため、内訳件数の合計と実績の値は一致しない

6 介護保険制度の円滑な運営と 介護給付の適正化

6 介護保険制度の円滑な運営と介護給付の適正化

- ◆県内保険者が実施するケアプラン点検へのアドバイザーの派遣や市町等担当者を対象とした意見交換会等により支援を行いました。
- ◆適正化主要 3 事業は県内全保険者で実施されています。

適正化主要 3 事業 県内保険者の実施状況 (N=25)

事業名	令和 7 年度 実施保険者数
①介護認定の適正化	25 (100%)
②ケアプランの点検	25 (100%)
③縦覧点検・医療情報との突合	25 (100%)
3 事業とも実施	25 (100%)

6 介護保険制度の円滑な運営と介護給付の適正化

○ ケアプラン点検アドバイザー派遣の実施状況

三重県介護支援専門員協会の協力により、市町で行うケアプラン点検にアドバイザーを派遣

令和元年度	四日市市、伊勢市、木曽岬町、大台町、玉城町
令和2・3年度	«新型コロナウイルス感染症の影響により休止»
令和4年度	四日市市、名張市、志摩市、玉城町、大紀町、紀南介護保険広域連合
令和5年度	四日市市、松阪市、名張市、志摩市、木曽岬町、玉城町、大紀町
令和6年度	木曽岬町、菰野町、多気町、大台町、玉城町
令和7年度	木曽岬町、菰野町、度会町、大紀町